

川崎重工業株式会社

広報部 [東京] Tel.03-3435-2130 [神戸] Tel.078-371-9531 www.khi.co.jp

NO.2016022

2016年7月29日

平成29年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

川崎重工は、平成29年3月期 第1四半期決算（平成28年4月1日～平成28年6月30日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

(単位: 億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (平成28年3月期 第1四半期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成29年3月期 第1四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成28年3月期)
受注高	3,437	2,586	16,936
売上高	3,400	3,398	15,410
営業利益	148	159	959
経常利益	153	57	932
税金等調整前四半期(当期)純利益	153	79	748
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	74	47	460
1株当たり四半期(当期)純利益	4.48 円	2.87 円	27.56 円
総資産	17,078	16,476	16,204
純資産	4,447	4,246	4,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 674	△ 703	860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208	△ 130	△ 741
フリー・キャッシュ・フロー	△ 882	△ 833	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	843	784	△ 234



平成29年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年7月29日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金花 芳則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅野 肇 TEL (03) 3435 - 2130
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	339,859	△0.0	15,958	7.6	5,738	△62.6	4,797	△35.9
28年3月期第1四半期	340,042	11.7	14,819	35.9	15,358	129.4	7,492	38.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △ 8,797百万円 (△ 196.5%) 28年3月期第1四半期 9,110百万円 (97.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.87	-
28年3月期第1四半期	4.48	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,647,630	424,680	24.9
28年3月期	1,620,458	445,625	26.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 411,315百万円 28年3月期 431,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		4.00	—	6.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	△1.1	22,000	△47.9	22,000	△45.3	14,500	△46.0	8.67
通 期	1,570,000	1.8	70,000	△27.0	69,000	△25.9	49,000	6.4	29.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,670,805,320株	28年3月期	1,670,805,320株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	232,163株	28年3月期	228,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	1,670,574,322株	28年3月期1Q	1,670,606,948株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年7月29日(金)に、カンファレンス・コール（電話会議）による機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(2) 受注及び販売の状況	11
(3) 地域別売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、原油価格の動向や、中国を始めとした新興国・資源国経済の減速等により、相対的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、英国のEU離脱による国際金融市場の混乱や今後の実体経済の悪化懸念等により先行きに対する不透明感がより一層増しており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、外需環境の悪化や緩慢な個人消費等の影響を受け、足踏み状態が継続しています。今後は、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長が期待されますが、年初来の急速な円高により、輸出企業を中心とした企業業績の下振れ及びそれに伴う景況感の悪化が懸念されます。

このような経営環境の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、プラント・環境事業を中心に減少となりました。売上高については、建設機械事業の譲渡などに伴う減収の一方で、プラント・環境事業や船舶海洋事業などの増収により、全体では前年同期並みとなりました。利益面については、モーターサイクル&エンジン事業や航空宇宙事業などの増益により営業利益は増益となりましたが、為替差損の増加などにより経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比851億円減少の2,586億円、連結売上高は前年同期並みの3,398億円、営業利益は前年同期比11億円増益の159億円、経常利益は前年同期比96億円減益の57億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26億円減益の47億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (27年6月期)		当第1四半期 連結累計期間 (28年6月期)		増 減		(参考) 受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前第1	当第1	増 減
							四半期連結 累計期間	四半期連結 累計期間	
船舶海洋	234	△5	311	6	76	12	172	22	△149
車両	321	15	288	7	△33	△7	469	232	△236
航空宇宙	760	84	800	95	40	10	526	416	△109
ガスタービン ・機械	519	36	491	32	△28	△3	352	506	154
プラント・環境	234	△1	317	6	82	7	553	180	△373
モーターサイクル &エンジン (注) 2	721	△10	692	3	△28	13	721	692	△28
精密機械	299	18	329	21	29	2	311	331	19
その他	307	8	167	7	△140	△1	329	202	△127
調整額	—	2	—	△19	—	△21	—	—	—
合 計	3,400	148	3,398	159	△1	11	3,437	2,586	△851

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2. モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

船舶海洋事業

連結受注高は、新造船需要の低下により、前年同期に比べ149億円減少し、22億円となりました。

連結売上高は、円高の影響はあったものの、LNG運搬船やLPG運搬船、潜水艦の工事量の増加などにより、前年同期に比べ76億円増収の311億円となりました。

営業損益は、増収や円高に伴う貸倒引当金戻入益などにより前年同期に比べ12億円好転し、6億円の営業利益となりました。

車両事業

連結受注高は、北米向けで大口案件を受注した前年同期に比べ236億円減少の232億円となりました。
連結売上高は、海外向け部品の減少などにより、前年同期に比べ33億円減収の288億円となりました。
営業利益は、減収及び利益率の低下などにより、前年同期に比べ7億円減益の7億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、円高の影響や民間航空機向け分担製造品の減少などにより、前年同期に比べ109億円減少の416億円となりました。
連結売上高は、円高の影響はあったものの、防衛省向けの増加や民間航空機向け分担製造品が高水準を維持したことなどにより、前年同期に比べ40億円増収の800億円となりました。
営業利益は、増収などにより前年同期に比べ10億円増益の95億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、国内向けガスエンジンの増加などにより、前年同期に比べ154億円増加の506億円となりました。
連結売上高は、航空エンジン分担製造品は増加したものの、防衛省向けの減少や円高の影響などにより、前年同期に比べ28億円減収の491億円となりました。
営業利益は、減収により前年同期に比べ3億円減益の32億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けごみ焼却プラントなどの大口案件を受注した前年同期に比べ373億円減少の180億円となりました。
連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量増加などにより、前年同期に比べ82億円増収の317億円となりました。
営業損益は、増収により前年同期に比べ7億円好転し、6億円の営業利益となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、先進国向け二輪車や四輪車が増加したものの、円高の影響や汎用エンジンの減少などにより、前年同期に比べ28億円減収の692億円となりました。
営業損益は、減収による減益はあったものの、モデルミックスの好転などにより、前年同期に比べ13億円好転し、3億円の営業利益となりました。

精密機械事業

連結受注高は、各種産業用ロボットの増加などにより、前年同期に比べ19億円増加の331億円となりました。
連結売上高は、各種産業用ロボットや油圧機器の増加などにより、前年同期に比べ29億円増収の329億円となりました。
営業利益は、増収により前年同期に比べ2億円増益の21億円となりました。

その他事業

連結売上高は、建設機械事業の譲渡などにより、前年同期に比べ140億円減収の167億円となりました。
営業利益は、前年同期並みの7億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末比271億円増加の1兆6,476億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、コマーシャルペーパー等有利子負債の増加などにより、前期末比481億円増加の1兆2,229億円となりました。有利子負債は、前期末比862億円増加の4,846億円となりました。純資産は、円高に伴う為替換算調整勘定の減少や配当金の支払などにより前期末比209億円減少の4,246億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く経営環境は、米国を中心に緩やかな成長の継続が見込まれる一方、新興国の景気減速や原油価格の動向による影響、加えて英国のEU離脱による国際金融市場の混乱や世界経済全体の下振れ懸念等があり、不透明感が増しています。このような状況下、先行きの見極めには今暫く時間を要すると判断し、平成29年3月期の連結業績につきましては、前回(4月27日)公表値を据え置きます。

また、為替相場も非常に不安定な状況となっていることから、本業績見通しにおける為替レートも前回公表レートを据置き、1ドル=110円、1ユーロ=125円を前提としております。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はない。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はない。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,157	39,131
受取手形及び売掛金	381,339	401,377
商品及び製品	57,092	50,445
仕掛品	324,915	339,444
原材料及び貯蔵品	110,956	108,989
その他	104,019	116,247
貸倒引当金	△2,578	△2,307
流動資産合計	1,017,903	1,053,328
固定資産		
有形固定資産	436,557	433,500
無形固定資産	15,475	15,098
投資その他の資産		
その他	160,423	154,542
貸倒引当金	△9,902	△8,838
投資その他の資産合計	150,521	145,703
固定資産合計	602,554	594,301
資産合計	1,620,458	1,647,630
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,979	203,312
電子記録債務	87,798	94,805
短期借入金	105,891	105,256
未払法人税等	10,889	5,984
賞与引当金	25,138	27,830
保証工事引当金	12,642	12,394
受注工事損失引当金	7,926	7,687
前受金	170,454	169,568
その他	112,990	202,963
流動負債合計	767,711	829,802
固定負債		
社債	120,000	110,000
長期借入金	160,809	159,572
環境対策引当金	1,693	1,269
退職給付に係る負債	90,789	89,438
その他	33,828	32,867
固定負債合計	407,120	393,147
負債合計	1,174,832	1,222,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,394	54,394
利益剰余金	279,627	272,723
自己株式	△86	△87
株主資本合計	438,419	431,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,705	1,994
繰延ヘッジ損益	692	1,104
為替換算調整勘定	8,990	△4,770
退職給付に係る調整累計額	△19,439	△18,526
その他の包括利益累計額合計	△7,051	△20,198
非支配株主持分	14,257	13,364
純資産合計	445,625	424,680
負債純資産合計	1,620,458	1,647,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	340,042	339,859
売上原価	281,225	280,201
売上総利益	58,816	59,658
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,466	12,097
研究開発費	8,620	9,414
その他	22,909	22,188
販売費及び一般管理費合計	43,996	43,700
営業利益	14,819	15,958
営業外収益		
受取利息	167	141
受取配当金	127	121
持分法による投資利益	250	929
固定資産売却益	615	676
貸倒引当金戻入額	66	1,212
その他	924	576
営業外収益合計	2,152	3,657
営業外費用		
支払利息	883	722
為替差損	276	11,382
その他	452	1,773
営業外費用合計	1,613	13,878
経常利益	15,358	5,738
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 2,202
特別利益合計	—	2,202
税金等調整前四半期純利益	15,358	7,940
法人税等	7,568	2,854
四半期純利益	7,790	5,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	297	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,492	4,797

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	7,790	5,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	△730
繰延ヘッジ損益	39	415
為替換算調整勘定	662	△10,497
退職給付に係る調整額	332	931
持分法適用会社に対する持分相当額	△130	△4,002
その他の包括利益合計	1,320	△13,882
四半期包括利益	9,110	△8,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,801	△8,349
非支配株主に係る四半期包括利益	309	△447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社東京事務所の土地及び建物の売却によるものである。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	23,484	32,155	76,038	51,970	23,499	72,115	29,985	30,792	340,042	—	340,042
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	683	126	344	3,309	2,574	167	3,269	8,443	18,918	△18,918	—
計	24,168	32,282	76,382	55,280	26,073	72,283	33,255	39,235	358,961	△18,918	340,042
セグメント利益 又は損失(△)	△591	1,500	8,477	3,619	△120	△1,025	1,869	864	14,594	225	14,819

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△83
全社費用(注)	308
合計	225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	31,155	28,801	80,054	49,107	31,771	69,288	32,945	16,735	339,859	—	339,859
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	468	8	600	3,142	2,041	198	3,039	7,875	17,375	△17,375	—
計	31,623	28,810	80,654	52,249	33,813	69,487	35,984	24,610	357,235	△17,375	339,859
セグメント利益 又は損失(△)	614	711	9,573	3,246	611	331	2,135	700	17,926	△1,968	15,958

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△22
全社費用(注)	△1,945
合計	△1,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

4. 補足情報

(1) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,444	△70,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,850	△13,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,381	78,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,865	35,165

(2) 受注及び販売の状況

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	17,259	5.0	2,298	0.8	98,394	5.8
車両	46,976	13.6	23,283	9.0	132,133	7.8
航空宇宙	52,673	15.3	41,690	16.1	464,286	27.4
ガスタービン・機械	35,225	10.2	50,652	19.5	288,903	17.0
プラント・環境	55,394	16.1	18,044	6.9	138,775	8.1
モーターサイクル&エンジン	72,115	20.9	69,288	26.7	333,595	19.6
精密機械	31,130	9.0	33,121	12.8	133,191	7.8
その他	32,947	9.5	20,223	7.8	104,407	6.1
合 計	343,723	100.0	258,604	100.0	1,693,687	100.0

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	23,484	6.9	31,155	9.1	94,888	6.1
車両	32,155	9.4	28,801	8.4	146,646	9.5
航空宇宙	76,038	22.3	80,054	23.5	351,858	22.8
ガスタービン・機械	51,970	15.2	49,107	14.4	236,445	15.3
プラント・環境	23,499	6.9	31,771	9.3	135,668	8.8
モーターサイクル&エンジン	72,115	21.2	69,288	20.3	333,595	21.6
精密機械	29,985	8.8	32,945	9.6	133,175	8.6
その他	30,792	9.0	16,735	4.9	108,817	7.0
合 計	340,042	100.0	339,859	100.0	1,541,096	100.0

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	259,921	13.4	220,413	12.1	260,407	14.1
車両	375,729	19.5	351,393	19.4	428,608	23.2
航空宇宙	608,352	31.5	560,512	30.9	484,663	26.2
ガスタービン・機械	381,787	19.8	366,046	20.2	323,275	17.5
プラント・環境	255,944	13.2	264,604	14.6	290,129	15.7
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	26,358	1.3	26,534	1.4	27,471	1.4
その他	17,863	0.9	21,352	1.1	30,690	1.6
合 計	1,925,957	100.0	1,810,857	100.0	1,845,246	100.0

(3) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
130,340	92,293	34,597	51,648	31,162	340,042
38.3%	27.1%	10.1%	15.1%	9.1%	100.0%

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
131,728	90,364	43,083	48,383	26,299	339,859
38.7%	26.5%	12.6%	14.2%	7.7%	100.0%